

アジェンダ2063/第二次10か年実施計画 (STYIP)



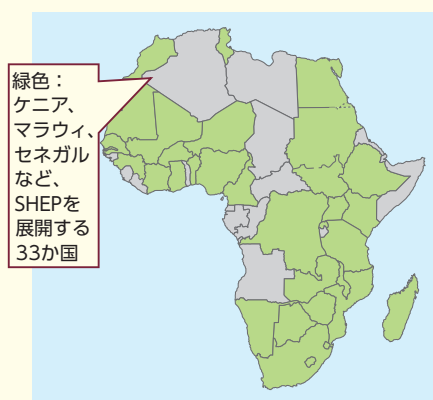
2024年、第37回AU通常総会では、アジェンダ2063の実施を促進するため、「第二次10か年実施計画 (STYIP) (2024-2033)」が策定・承認されています。これは、「第一次10か年実施計画 (2013-2023)」のレビューを踏まえて策定されたものです。アジェンダ2063が掲げる7つの抱負 (Aspirations) と20の目標 (Goals) を実現するため、これらに呼応する7つのムーンショット (意義があるが難しい試み) と、複数の戦略的目標を掲げています。

第二次10か年実施計画の実現に向けたJICAの取り組み

アプローチ JICAによる協力を、より10か年実施計画や各種AU大陸アジェンダに整合させるとともに、アフリカの複数カ国への協力や面的な協力 (広域協力) を進めています。

■ 取り組み①：SHEP (市場志向型農業振興) の普及

ムーンショット1「全てのAU加盟国が中所得国に至る」の戦略的目標である持続的な経済成長 (SO1.1) や農業生産性の向上 (SO1.4) に向けて、JICAは Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion (SHEP) アプローチを実施しています。「作ってから売り先を探す」から「売れるものを作る」への意識変革を起こし、営農や栽培のスキル向上により、農家の園芸所得向上を目指すものであり、現在、アフリカの33カ国に展開しています。



■ 取り組み②：南部/西部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト(SAPP、WAPP)

ムーンショット2「より統合・連結したアフリカ」に向けて、JICAは、域内の電力融通および電力供給を支えるパワープール構想を支援しています。南部と西部のパワープール (SAPP、WAPP) を通じて、26カ国に対して能力強化を行い、クリーンで安価な電力の安定的な利用促進に協力しています。

■ 取り組み③：平和と安定への協力

ムーンショット3「より対応する公的組織」や、ムーンショット4「友好的な紛争解決」に向けてJICAは、国家警察の民主化のための研修実施や、元難民の現地統合支援プロジェクトの実施など、アフリカ地域の平和と安定に貢献しています。



国連警察による教官研修の様子

■ 取り組み④：みんなの学校

ムーンショット6「アフリカの市民がより力をつけて生産的になる」に向けて、JICAは、11カ国において「みんなの学校」の協力を普及しています。学校運営委員会 (School Management Committees) を民主的に設立し、コミュニティ・行政・保護者・学校間の情報共有と協働により学校運営を行うことで、教育の質を向上します。



学校運営について話し合いを地域住民が開催

■ 取り組み⑤：債務管理研修

ムーンショット7「強く影響力のあるグローバルプレイヤーとしてのアフリカ」に向けた目標の1つに、債務危機リスクがある国がないことが掲げられています。JICAはIMF等と連携し、公共財政管理や債務持続性分析の研修を行うことで、アフリカ各国の債務管理能力の向上に協力しています。これまでにのべ42カ国が参加しています。

アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA)



2021年から運用が開始されたAfCFTAの促進・調整のため、2020年にはAUの下部機関としてガーナにAfCFTA事務局が設立されています。2022年、JICAは、アフリカの貿易環境の改善を目指し、またAfCFTAの実現に協力するため、このAfCFTA事務局と業務連携協定（MoC）を締結し、具体的な協力を進めています。

AfCFTA実現に向けたJICAの取り組み

アプローチ 2022年にAfCFTA事務局と締結したMoCに基づき、4分野（①貿易円滑化と回廊開発、②産業化とバリューチェーン構築、③ASEAN/日本の知見共有、④能力強化とアドボカシー）において具体的な協力を進めています。

■ 取り組み例①： 貿易円滑化と回廊開発

回廊開発アプローチをもとにハード（インフラ整備）・ソフト（貿易円滑化）の両面で域内貿易環境の改善に貢献しています。



2025年2月に竣工したガーナのテーマ立体交差点整備(左)、ナマンガOSBP施設整備(ケニア・タンザニア国境)(右)

■ 取り組み例②： 産業化と地域バリューチェーン構築

自由貿易を下支えする産業の育成と地域バリューチェーン構築に貢献しています。



アフリカの20か国以上に展開しているアフリカ・カイゼン・イニシアティブ(上)。

■ 取り組み例③： ASEAN／日本の知見共有

日本・JICAも協力の経験があるASEANの経済統合について、その歴史、モニタリング体制、貿易円滑化に向けた様々な取り組み等をアフリカ関係者に共有するため、2024年から2025年に4回にわたる知見共有セミナーシリーズを実施(右)。AfCFTA事務局等から各回30名が参加しています。



ASEAN知見共有セミナーでのAfCFTAの発表の様子

■ 取り組み例④：能力強化とアドボカシー

AfCFTAの実施による社会的・経済的影響を測定・評価するための統一的な指標をまとめたAIDA/AfCFTAインパクトアセスメントガイドを2024年に策定しました(右)。



ガーナでのローンチングセレモニーを開催。左から、ベケレ＝トーマスAUDA-NEPAD長官、中村JICA理事長特別補佐、メネAfCFTA事務局長、望月駐ガーナ特命全権大使(当時)

